

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	西日本地区営業総括	取締役	西日本地区営業総括 兼 関西営業本部長	中森 達也	平成26年2月1日
専務取締役	人事、国内旅行事業、 インバウンド事業、 東日本地区店舗営業所管	常務取締役	管理部門総轄、 海外営業本部長 兼 国内旅行事業本部長	楠原 成基	平成26年3月1日
常務取締役	航空仕入・手配、 オンライン旅行事業所管	取締役	西日本地区営業総括	中森 達也	平成26年3月1日
取締役	—	常務取締役	東日本地区営業総轄 本社人事本部・ インバウンド事業部管掌	高木 潔	平成26年3月1日

(2) 新任執行役員

役名	職名	氏名	新任年月日
執行役員	関東地区営業総括、東北・北海道・新潟地区営業総括 関東販売事業部部長、関東業務事業部長 東日本法人団体専門店事業部長	山野邊 淳	平成26年3月1日
執行役員	関西営業本部長 関西・中国・四国・九州担当	織田 正幸	平成26年3月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,211	105,238
売掛金	13,897	16,907
営業未収入金	6,737	5,189
有価証券	2,699	2,581
旅行前払金	21,588	35,243
前払費用	1,721	1,328
繰延税金資産	1,749	1,711
短期貸付金	38	1,067
関係会社短期貸付金	85	686
未収入金	2,222	2,098
その他	3,666	5,267
貸倒引当金	△102	△117
流動資産合計	137,515	177,204
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,142	12,712
工具、器具及び備品（純額）	2,893	3,193
船舶（純額）	3,914	3,900
土地	21,191	21,282
リース資産（純額）	2,077	2,467
その他（純額）	3,292	3,404
有形固定資産合計	45,511	46,960
無形固定資産		
4,560		4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	12,297
関係会社株式	4,911	9,272
関係会社出資金	55	69
長期貸付金	1,162	157
関係会社長期貸付金	39	43
繰延税金資産	2,091	2,489
差入保証金	5,964	6,022
その他	553	623
貸倒引当金	△165	△182
投資その他の資産合計	28,252	30,794
固定資産合計	78,324	82,380
繰延資産	74	61
資産合計	215,913	259,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,168	24,643
短期借入金	2,100	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,528
未払金	2,354	2,495
未払費用	2,233	2,599
未払法人税等	1,819	3,509
未払消費税等	442	592
旅行前受金	47,398	75,980
リース債務	812	696
賞与引当金	1,630	2,133
役員賞与引当金	73	140
その他	4,877	6,168
流動負債合計	85,459	123,087
固定負債		
長期借入金	23,411	22,270
繰延税金負債	4,958	4,951
退職給付引当金	5,650	6,259
役員退職慰労引当金	670	723
修繕引当金	1,549	1,522
リース債務	1,761	2,244
その他	1,772	1,493
固定負債合計	39,773	39,464
負債合計	125,233	162,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	67,419
自己株式	△2,529	△2,533
株主資本合計	75,800	79,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	346
繰延ヘッジ損益	△19	83
為替換算調整勘定	2,348	3,868
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,298
少数株主持分	11,599	13,245
純資産合計	90,680	97,094
負債純資産合計	215,913	259,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	334,368	371,015
売上原価	275,583	302,551
売上総利益	58,784	68,464
販売費及び一般管理費	52,080	59,462
営業利益	6,704	9,002
営業外収益		
受取利息	397	428
為替差益	1,111	339
持分法による投資利益	365	458
補助金収入	606	586
その他	500	741
営業外収益合計	2,982	2,555
営業外費用		
支払利息	104	122
その他	89	198
営業外費用合計	193	321
経常利益	9,493	11,237
特別利益		
受取補償金	30	—
その他	53	—
特別利益合計	84	—
特別損失		
その他	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	9,570	11,237
法人税等	2,224	4,736
少数株主損益調整前四半期純利益	7,346	6,501
少数株主利益	1,663	1,643
四半期純利益	5,683	4,857

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,346	6,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△604
繰延ヘッジ損益	0	114
為替換算調整勘定	4,615	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	699	206
その他の包括利益合計	4,878	1,046
四半期包括利益	12,225	7,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,400	5,875
少数株主に係る四半期包括利益	1,824	1,671

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	3,088百万円	3,661百万円
のれんの償却額	230	194

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	298,844	2,728	14,219	43	18,512	334,348	20	334,368	—	334,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	544	708	5	114	1,599	—	1,599	△1,599	—
計	299,071	3,272	14,928	48	18,627	335,947	20	335,968	△1,599	334,368
セグメント利益 又は損失(△)	3,531	△23	3,711	△394	1,002	7,827	18	7,846	△1,142	6,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年11月1日至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	330,649	3,240	17,904	512	18,688	370,995	20	371,015	—	371,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	824	1,009	2,121	105	4,278	—	4,278	△4,278	—
計	330,865	4,064	18,913	2,634	18,794	375,273	20	375,294	△4,278	371,015
セグメント利益 又は損失(△)	4,249	219	6,123	△970	868	10,490	20	10,510	△1,508	9,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,508百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円63銭	74円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,683	4,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,683	4,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,852	64,850

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議により、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成26年8月15日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1)発行総額：200億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額。
- (2)払込金額：額面金額の101.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)
- (3)募集価格(発行価格)：額面金額の103.5%
- (4)利率：利息は付さない。
- (5)償還金額：額面金額の100.0%
- (6)償還期限：2019年8月30日(ロンドン時間)
- (7)新株予約権に関する事項
 - ①新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
 - ②発行する新株予約権の総数
2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計額。
 - ③転換価額
1株当たり4,697円
 - ④行使期間
2014年8月29日から2019年8月16日まで(行使請求受付場所現地時間)
- (8)払込期日及び発行日：2014年8月15日(ロンドン時間)
- (9)担保又は保証：担保又は保証を付さない。
- (10)資金の用途
 - ①旅行事業における予約システムの開発・改修のための資金として約50億円、事務所・店舗設備の拡充のための資金として約10億円、及び観光旅客バスの購入資金として約2億円、合計して平成28年10月末までに約62億円
 - ②テーマパーク事業の更なる拡大を目的としたハウステンボスにおけるホテルの建設資金として約23億円、ホテル・イベント設備を含む既存設備の改修資金として約12億円、合計して平成27年10月末までに約35億円
 - ③九州産業交通ホールディングス株式会社における熊本県桜町再開発(熊本市の中心市街地におけるホテル、マンション、商業施設、駐車場等の複合施設の建設)のための資金として平成27年10月末までに約55億円
 - ④運輸事業において、Asia Atlantic Airlines Co., Ltd.における航空機材調達のための資金として約40億円、及び新規路線開設のための資金として約10億円、合計して平成28年10月末までに約50億円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。